

第 7 回「次世代の分散型電力システムに関する検討会」
事務局資料への意見（書面提出）

エナジープールジャパン(株)
代表取締役社長兼 CEO
市村 健

1. 需給調整市場における低圧リソースの活用・機器個別計測に関する論点について

進めて行く前提で異論は無いが、重要なポイントは不正防止、つまりゲーミング対策である。特に DR の場合、その本質はベースラインにあり、そのハンドリング次第では如何様にも評価が替わる。例えば論点①や③では、仮に利益最優先で電力安定供給マインドとは相容れ難いプレイヤーが居たとして、そのプレイヤーが規制当局の目を盗んでゲーミングを行えば、その齎寄せは国民に行ってしまう。

規制当局が担う制度設計と市場参加者の関係はトレードオフと言える。性善説に則り、規制を緩くすれば市場参加者が増えマーケット自体は活況を呈することは出来るが、一方で公共財たる電気の質に影響を及ぼす可能性はある。逆に、性悪説で厳しい規制を課せば、市場は盛り上がるまい。このバランスのとり方こそ、背景にある重要な課題とも言えよう。望ましいのは、性善説に沿って市場を盛り上げ、その市場参加者は高い行動規範を前提に事業展開を担う姿だ。換言すると、規制当局は「規律ある電力自由化」の姿も追求して頂きたい。

2. 次世代スマートメーターを活用した分散型リソースの取引ルールについて

事務局の整理された論点①から④については、その方向性で進めて頂くことに賛成する。低圧リソースを利活用する場合、最大の課題は取引コストだと考える。それは、例えば小売り料金メニューとどのように紐づけるか、或いは製造機器メーカーの仕様にとどの程度スペックインするのか、と言ったテーマに帰結するだろう。

従って、次世代スマートメーターの論点は、DR Ready の社会実装のイメージと重ねるべきと考える。つまり、製造機器メーカーとアグリゲーター、小売事業者（利用者）の三位一体の協力体制構築が重要になる。DR Ready の論議の中で、製造機器メーカーは、IoT による遠隔制御が可能な機能を搭載した製品の開発・製造・出荷を前提とすべき、と整理した訳だが、本件もその枠組みを前提とした方向性であるべきだ。その結果として、DR の概念が社会に広く遍く広がることは大いに歓迎すべきことだと思う。